

情勢判断

今月の情勢 ~ 経済・金融の動向 ~

米国経済・金融

4月24～25日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、08年12月から据え置く政策金利（史上最低の0～0.25%）を少なくとも14年遅くまで維持する方針とともに、11年10月から実施している長期国債を4,000億ドル買入れる一方で同3年以下の国債を同額売却するという「オペレーション・ツイスト」を継続するとした。

経済指標をみると、1～3月期（一次速報）の実質国内総生産（GDP）は、前期比年率2.2%と事前予測（ブルームバーグ社調査：2.5%）をやや下回った。4月の雇用統計は、失業率は8.1%と前月から改善したものの、非農業部門雇用者数が前月比11.5万人と事前予測（同：16.0万人）を下振れた。こうしたことから、米国経済に対する減速懸念が高まった。

国内経済・金融

4月27日の日銀金融政策決定会合では、政策金利の誘導目標（0～0.1%）を据え置く一方、金融資産等買入額を合計65億円程度から70兆円程度へと増額することを決めた。また、5月22～23日の同会合では、同政策の維持を決定した。

経済指標をみると、1～3月期の実質GDP成長率は、前期比1.0%（同年率4.1%）と3四半期連続でのプラス成長となった。一方、機械受注（船舶・電力を除く民需）の3月分は、前月比2.8%と3ヶ月ぶりに減少したものの、1～3月期を通じては前期比0.9%となったほか、4～6月期の事前見通しも同2.5%と増加が見込まれている。また、3月の鉱工業生産指数（確報値）は、前月比1.3%と2ヶ月ぶりに上昇した。製造工業生産予測調査によれば、4月も同1.0%と上昇が見込まれている。以上のように、一部では経済回復の動きもみられている。

金利・株価・為替

長期金利（新発10年国債利回り）は、欧州債務問題や米国経済の先行き不安に対する懸念が拡大したことから低下傾向での推移が続き、ギリシャの政治情勢不安がいつそう高まった5月中旬には、一時0.815%と2003年7月以来の低水準となった。

日経平均株価は、米国経済の先行き懸念の高まりや欧州債務危機の再燃を受けて続落し、5月中旬以降は8,600円前後での推移となっている。

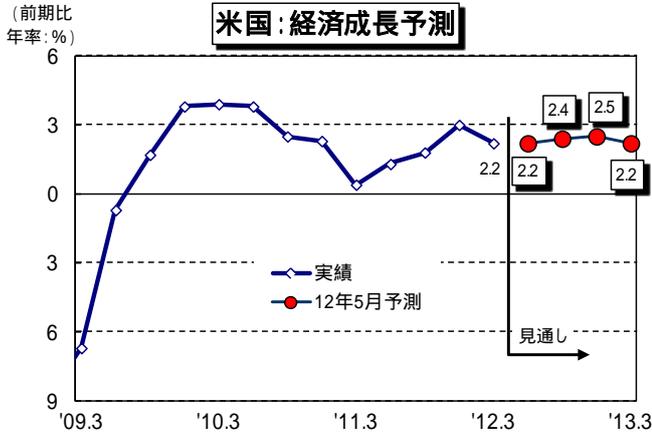
外国為替相場のドル円相場は、米国経済の減速感の高まりを受け、5月下旬には1ドル＝79円台まで円高・ドル安が進行。一方のユーロ円相場は、スペイン国債入札の不調やギリシャ国内の政治的混乱などによって欧州債務危機が再燃し、5月下旬には一時1ユーロ＝100円割れまで円高・ユーロ安が進行する場面もあった。

原油相場

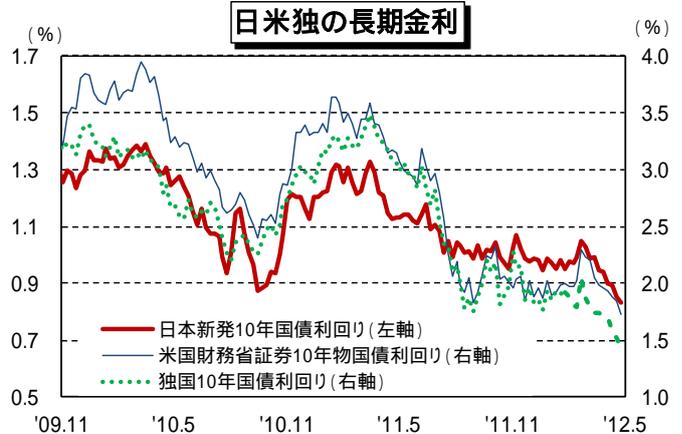
原油相場（ニューヨーク原油先物・WTI期近）は、欧州債務危機などを背景とした世界経済の減速懸念によって石油需要が減退したことから、4月上旬以降は下落傾向で推移している。5月下旬には一時1バレル＝90ドル台を割り込んだ。

（2012.5.24現在）

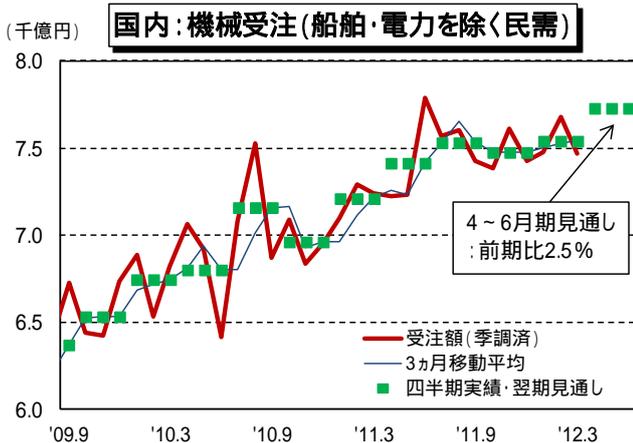
内外の経済・金融グラフ



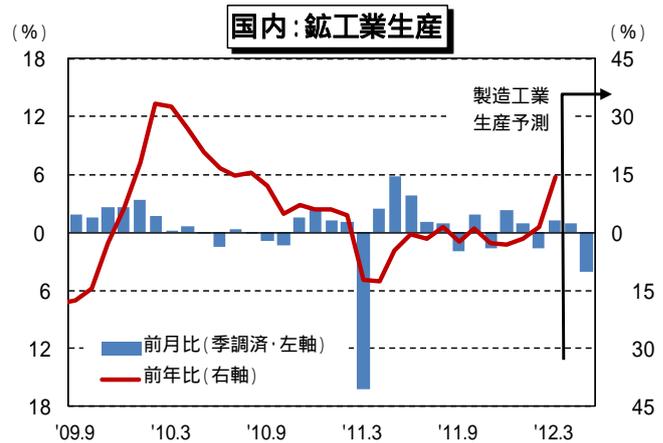
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



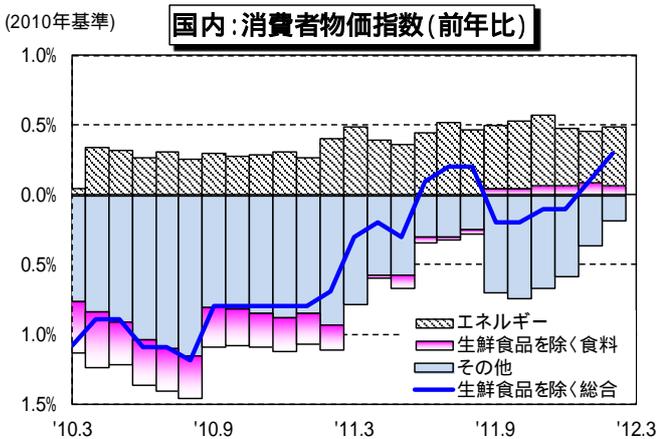
(資料) Bloombergより作成



(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ(総務省「消費者物価指数」) より作成



(資料) Bloombergより作成

詳しくは当社ホームページ (<http://www.nochuri.co.jp>) の「今月の経済・金融情勢」へ